

審議事項

		頁
Ⅲ 審議事項		
1 委員会関係	提案1 東日本大震災復興支援委員会における分科会委員の決定	1
	提案2 東日本大震災復興支援委員会産業振興・就業支援分科会の被害状況調査の実施	2
	提案3 科学者委員会における分科会委員の決定	4
	提案4 国際委員会運営要綱の一部改正及び分科会委員の決定	5
	提案5 分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定	9
	提案6 大学教育の分野別質保証推進委員会運営要綱の一部改正及び分科会委員の決定	41
2 規則関係	提案7 日本学術会議の運営に関する内規等の一部改正	46
	提案8 日本学術会議主催学術フォーラムに関する幹事会決定案	49
3 国際会議等関係	提案9 ブルガリアアカデミー訪問に係る派遣	55
	提案10 アジア学術会議に関するベトナム学術機関等との会合及び第12回アジア学術会議に関するインドネシア科学院との事前打ち合わせに係る派遣	58
4 シンポジウム等	提案11 公開シンポジウム「大都市改革の新たな展開」	60
	提案12 「福島第一原子力発電所事故から1年を迎えて 特別公開シンポジウム 放射能除染の土壌科学—森・田・畑から家庭菜園まで—」	62
	提案13 公開シンポジウム「東日本大震災から一年 - 持続可能な社会に向けた復興へ」	64
	提案14 公開シンポジウム「気候変動条件下での風環境の変化・影響」	66
	提案15 公開シンポジウム「第3回 計算科学シミュレーションシンポジウム」	69
	提案16 連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る - 24学会からの発信 -」第4回「首都直下・東海・東南海・南海等の巨大地震に今どう備えるか」	71
	提案17 第56回日本学術会議材料工学連合講演会	73
5 後援	提案18 国際会議の後援について	75
	提案19 国内会議の後援	77

1	
幹事会	1 4 6

提 案

【幹事会附置委員会】

東日本大震災復興支援委員会における分科会委員の決定について

- 1 提案者 会長

- 2 議 案 東日本大震災復興支援委員会における分科会委員の決定について下記の通り決定すること。（2件）

- 3 提案理由 東日本大震災復興支援委員会における分科会委員を決定する必要があるため。

記

○ 委員の決定（追加2件）

（ 東日本大震災復興支援委員会 災害に強いまちづくり分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
今村 文彦	東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授	連携会員

（ 東日本大震災復興支援委員会 放射能汚染対策分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中嶋 英雄	大阪大学産業科学研究所教授・科学教育機器リノベーションセンター長	第三部会員

2	
幹事会	1 4 3

提 案

【幹事会附置委員会】

東日本大震災復興支援委員会産業振興・就業支援分科会の被害状況調査
の実施について

- 1 提 案 者 東日本大震災復興支援委員会委員長
- 2 議 案 分科会の委員による被害状況調査を下記のとおり実施すること。

記

1. 地方開催とする理由

東日本大震災復興支援委員会産業振興・就業支援分科会では、現在、3月に提言・報告を発出するべく、審議を進めるとともに、関係機関からのヒアリングや公開資料の整理を行っているところである。しかし、より具体的な提言、報告を行うためには、被災地域の関係機関のみが持っておりインターネット等では入手困難なエビデンスを入手するとともに、被災地域の方々が日頃より感じられている現状の課題、問題点等を聴取し、これらを提言、報告に反映することが重要である。

このため、東北地方の産業・経済の中心である宮城県及び水産加工業・漁業の中核の一つである気仙沼市において、自治体及び関係機関を訪問し、意見交換するとともに関係資料の入手に務めるものとする。

2. 現地調査先

調査先	調査日時	参加委員	先方対応者
宮城県庁	2月22日(水) 14:30～15:00	小林良彰 副委員長 大沢真理 幹事 渡部終五 委員 池田駿介 委員	若生副知事 河端経済商工観光 部長 川村農林水産部技 監
財務省東北財務 局	2月22日(水) 15:15～15:45	同上	岡部財務局長 加藤経済調査課長
七十七銀行	2月22日(水) 16:00～17:00	同上	大川口地域振興部 長 佐藤調査課長
仙台商工会議所	2月22日(水) 17:15～18:15	同上	真庭専務理事 佐藤常務理事
気仙沼漁業協同 組合	2月23日(木) 11:10～12:00	同上	佐藤組合長
気仙沼商工会議 所	2月23日(木) 13:30～14:10	小林良彰 副委員長 渡部終五 委員 池田駿介 委員	岡本副会頭
気仙沼市役所	2月23日(木) 14:30～15:30	同上	菅原市長
気仙沼ハローワ ーク	2月23日(木) 15:40～16:30	同上	今野所長

3	
幹事会	1 4 6

提 案

【機能別委員会】

科学者委員会における分科会委員の決定について

- 1 提案者 科学者委員会委員長

- 2 議 案 科学者委員会における分科会委員の決定について下記の通り決定すること。(2件)

- 3 提案理由 科学者委員会における分科会委員を決定する必要があるため。

記

○ 委員の決定 (追加2件)

(科学者委員会 学術誌問題検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
浅島 誠	日本学術振興会理事	連携会員
玉尾 皓平	独立行政法人理化学研究所基幹研究所所長	連携会員

(科学者委員会 知的財産検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
石川 正俊	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員

4	
幹事会	1 4 6

提 案

【機能別委員会】

国際委員会運営要綱の一部改正及び分科会委員の決定について

- 1 提案者 国際委員会委員長

- 2 議 案 (1) 国際委員会運営要綱を一部改正すること。(新規設置
1分科会)
(2) 国際委員会における分科会委員について別紙のとおり決定すること。(1件)

- 3 提案理由 国際委員会に分科会を設置することに伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分科会委員を決定する必要があるため。

国際委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後				改正前			
(略)				(略)			
別表1				別表1			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
日本・カナダ女性研究者交流分科会	日本・カナダ女性研究者交流事業の実施に関する事	副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）及び委員長が必要と認める会員又は連携会員若干名		日本・カナダ女性研究者交流分科会	日本・カナダ女性研究者交流事業の実施に関する事	副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）及び委員長が必要と認める会員又は連携会員若干名	
持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2012分科会	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2012を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関する事	委員会の委員3名以内並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員25名以内	設置期間：平成24年2月20日～平成25年3月31日	(新規設置)			
G8及びICSU等分科会	G8各国の学術会議が行う共同提案等の活動に関する事及び国際科学会議（ICSU）等への対応に関する事	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員		G8及びICSU等分科会	G8各国の学術会議が行う共同提案等の活動に関する事及び国際科学会議（ICSU）等への対応に関する事	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)				(略)			

附 則 この決定は、決定の日から施行する。

国際委員会分科会の設置について

分科会等名: 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2012 分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	国際委員会
2	委員の構成	委員会の委員 3 名以内並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員 25 名以内
3	設置目的	本分科会は、持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題に対し様々な側面から議論を行い、その解決策を探るため、日本学術会議が年 1 回開催している国際会議の企画及び実施を目的とし設置する。
4	審議事項	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2012 を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関すること
5	設置期間	<input type="checkbox"/> 時限設置 平成 24 年 2 月 20 日～平成 25 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※新規設置

○委員の決定（新規1件）

（国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2012 分科会）

氏名	所属・職名	備考
大西 隆	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	第三部会員
小林 良彰	慶應義塾大学法学部教授・同大学多文化市民意識研究センター長	第一部会員
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所食品衛生管理部 室長	第二部会員
武市 正人	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授	第三部会員
生源寺 眞一	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	第二部会員

5	
幹事会	1 4 6

提 案

【分野別委員会】

分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定について

- 1 提案者 (議案(1)について)
 - 【第一部】
心理学・教育学委員会委員長
 - 【第二部】
基礎生物学委員会委員長、統合生物学委員会委員長、農学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長
 - 【第三部】
地球惑星科学委員会委員長、情報学委員会委員長、総合工学委員会委員長

(議案(2)について)
第一部長、第二部長、第三部長

- 2 議案
 - (1) 分野別委員会運営要綱について別紙のとおり一部改正すること。(新規設置5件、定員変更4件、親委員会の追加1件、調査審議事項の変更1件、廃止1件)
 - (2) 分野別委員会、分科会及び小委員会における委員について別紙のとおり決定すること。【委員会及び分科会】新規6件、追加21件【小委員会】新規22件)

- 3 提案理由

分野別委員会に分科会を設置すること等に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、委員会、分科会及び小委員会の委員の決定をする必要があるため。

分野別委員会運営要綱(平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	心の先端研究と心理学専門教育分科会	1) 心の科学的実証的な研究に必要な先端技術の教育方法と若手研究者養成プログラムの検討。 2) 研究拠点校を結ぶネットワークの構築と心理科学の国際的研究拠点構想について審議する。	25名以内の 会員又は連 携会員			心の先端研究と心理学専門教育分科会	1) 心の科学的実証的な研究に必要な先端技術の教育方法と若手研究者養成プログラムの検討。 2) 研究拠点校を結ぶネットワークの構築と心理科学の国際的研究拠点構想について審議する。	20名以内の 会員又は連 携会員	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同進化・系統学分科会	進化・系統学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期するための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員			基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同進化・系統学分科会	進化・系統学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期するための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同総合微生物科学分科会	・新規微生物の発見に関する審議 ・微生物の増殖・生活環境に関する研究展開についての審議 ・微生物の新たな能力開発に関する審議 ・微生物と宿主の関わり合いに関する審議	20名以内の 会員又は連 携会員			基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同総合微生物科学分科会	・新規微生物の発見に関する審議 ・微生物の増殖・生活環境に関する研究展開についての審議 ・微生物の新たな能力開発に関する審議 ・微生物と宿主の関わり合いに関する審議	20名以内の 会員又は連 携会員	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同進化・系統学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載		基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同進化・系統学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	

	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同総合微生物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
農学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同食の安全分科会	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同総合微生物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・臨床医学委員会合同基礎・臨床医学研究グランドデザイン検討分科会	1. 基礎医学研究のグランドデザイン 2. 臨床医学研究のグランドデザイン 3. グランドデザインを実行するための具体的方策(近未来の目標、10年間の目標) 4. グランドデザインを定期的に検討する方策	20名以内の会員又は連携会員	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同総合微生物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・臨床医学委員会合同CIOMS分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	

	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同総合微生物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
農学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同食の安全分科会	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載	
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同総合微生物科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・臨床医学委員会合同基礎・臨床医学研究グランドデザイン検討分科会	1. 基礎医学研究のグランドデザイン 2. 臨床医学研究のグランドデザイン 3. グランドデザインを実行するための具体的方策(近未来の目標、10年間の目標) 4. グランドデザインを定期的に検討する方策	20名以内の会員又は連携会員	
	(新規※親委員会の追加)			
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・臨床医学委員会合同CIOMS分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	

	(削除※廃止)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会	人間活動や社会との関わりが強いものに関する こと、環境、防災などで研究成果の社会への還元 に関すること	50名以内の 会員又は連 携会員		
地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会 地質地盤情報小委員会	1. 地質地盤情報の保管 状況の実態 2. 共有化の利点と課題 3. 情報の整備・公開の 方法 4. 法制化のための課題 に係る審議に関すること	10名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	設置期間: 平成24年2 月20日～平 成25年3月 31日	
(略)	(略)	(略)		
地球惑星科学委員会IUGG分科会	国際測地学及び地球物理学連合(IUGG)に関する こと	10名以内の 会員又は連 携会員		
(略)	(略)	(略)	(略)	
地球惑星科学委員会IUGG分科会IAHS小委員会	国際水文科学協会 (International Association of Hydrological Sciences:IA HS)への対応に関する こと	20名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者		
(略)	(略)	(略)	(略)	
情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
情報学委員会国際サイ エンスデータ分科会	科学技術データ委員会 (CODATA)の対応及び、 国内外の幅広いサイエン スデータの構築のあり方 に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員		

臨床医学委員会IAMP 分科会	インターアカデミーメディ カルパネルに関すること	20名以内の 会員又は連 携会員		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会	人間活動や社会との関わりが強いものに関する こと、環境、防災などで研究成果の社会への還元 に関すること	50名以内の 会員又は連 携会員		
(新規設置)				
(略)	(略)	(略)		
地球惑星科学委員会IUGG分科会	国際測地学及び地球物理学連合(IUGG)に関する こと	10名以内の 会員又は連 携会員		
(略)	(略)	(略)	(略)	
地球惑星科学委員会IUGG分科会IAHS小委員会	国際水文科学協会 (International Association of Hydrological Sciences:IA HS)への対応に関する こと	15名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者		
(略)	(略)	(略)	(略)	
情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
情報学委員会国際サイ エンスデータ分科会	科学技術データ委員会 (CODATA)の対応及び、 国内外の幅広いサイエン スデータの構築のあり方 に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員		

	情報学委員会国際サイエンスデータ分科会 CODATA小委員会	科学技術データ委員会 (CODATA)の対応及び国内CODATA関連データ活動の連携と活性化、ガイドライン作成に関すること	25名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
	情報学委員会国際サイエンスデータ分科会 WDS小委員会	ICSJ世界データシステム (World Data System, WDS)への対応、国内 WDS関連データセンター 間の連携と活性化に関 すること	25名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・電気 電子工学委員会合同IF AC分科会	国際自動制御連盟(IFAC) C)への対応に関すること	5名以内の会 員及び10名 以内の連携 会員	
	総合工学委員会・電 気電子工学委員会合 同IFAC分科会IFAC 2020世界大会準備小 委員会	1. 2012年9月日本で開 催するIFAC理事会およ び関連役員会の開催実 施するための細部にわた る準備活動 2. 上記IFAC理事会にお けるIFAC2020世界大会 の日本招致のための予 備投票、および2013年ス イス・チューリッヒで開催 されるIFAC理事会にお ける最終投票に向けた準 備活動 3. その他、IFAC2020世 界大会招致に係る事項 に係る審議に関すること	15名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	設置期間: 平成24年2 月20日～平 成26年9月 30日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械 工学委員会合同計算科 学シミュレーションと工学 設計分科会	計算科学シミュレーション 技術基盤に関すること	35名以内の 会員又は連 携会員	

	(新規設置)			
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・電気 電子工学委員会合同IF AC分科会	国際自動制御連盟(IFAC) C)への対応に関すること	5名以内の会 員及び10名 以内の連携 会員	
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械 工学委員会合同計算科 学シミュレーションと工 学設計分科会	計算科学シミュレーション 技術基盤に関すること	35名以内の 会員又は連 携会員	

	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会 計算科学シミュレーションの情報発信検討小委員会	1. 計算科学の社会へのかかわりと情報発信のシステムの現状の把握 2. 計算科学からさまざまな局面での社会への情報発信のあり方の検討 3. 計算科学を含みつつ、他の分野と共通して抱える情報発信の課題についての連携の可能性の検討 に係る審議に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	設置期間： 平成24年2月20日～平成26年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会原子力事故対応分科会	・緊急対応(放射性物質による被爆と汚染に関して)に関する提言の取りまとめ ・中長期対応に関する提言の取りまとめ	20名以内の会員又は連携会員	
	総合工学委員会原子力事故対応分科会原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会	1. 公開されたデータの検討 2. 放射性物質の挙動のためのモデルの検討 3. 今後必要な調査項目の選定 4. データの公開に関する手続きのあり方 に係る審議に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
機械工学委員会	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会	計算科学シミュレーション技術基盤に関すること	35名以内の会員又は連携会員	
	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会 計算科学シミュレーションの情報発信検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	設置期間： 平成24年2月20日～平成26年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)

(新規設置)				
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会原子力事故対応分科会	・緊急対応(放射性物質による被爆と汚染に関して)に関する提言の取りまとめ ・中長期対応に関する提言の取りまとめ	20名以内の会員又は連携会員	
	総合工学委員会原子力事故対応分科会原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会	・データフォーマットの検討、維持管理の検討 ・測定試料の採取および測定の手順の検討	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会	計算科学シミュレーション技術基盤に関すること	35名以内の会員又は連携会員	
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)

電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会URSI分科会	国際電波科学連合(URSI)への対応に関すること	24名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会URSI分科会非電離媒質伝搬・リモートセンシング小委員会	URSIの無線通信の電波伝搬やリモート・センシングを中心とする分野の対応に関すること	35名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会URSI分科会プラズマ波動小委員会	URSIのプラズマ波動の分野の対応に関すること	30名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
(略)	(略)	(略)	(略)	
総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IFAC分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載		
総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IFAC分科会IFAC 2020世界大会準備小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	設置期間: 平成24年2月20日～平成26年9月30日	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会URSI分科会	国際電波科学連合(URSI)への対応に関すること	24名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会URSI分科会非電離媒質伝搬・リモートセンシング小委員会	URSIの無線通信の電波伝搬やリモート・センシングを中心とする分野の対応に関すること	31名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会URSI分科会プラズマ波動小委員会	URSIのプラズマ波動の分野の対応に関すること	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
(略)	(略)	(略)	(略)	
総合工学委員会・電気電子工学委員会合同IFAC分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載		
(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附則

この決定は、決定の日から施行する。

心理学・教育学委員会分科会の設置について

分科会等名： 心の先端研究と心理学専門教育分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	心理学・教育学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	21世紀の人間研究において、人間精神(心)の科学的解明をめざす心理科学と脳神経科学の役割が、ますます重要性を増している。本分科会では、心の先端的な科学研究をどのように推進すべきか、また、大学院レベルの心理学専門教育をどのように高度化したらよいかに関する提言をまとめる。国際競争力のある心理学の先端研究を推し進める研究組織と専門教育体制について幅広く議論する。
4	審議事項	1) 心の科学的実証的な研究に必要な先端技術の教育方法と若手研究者養成プログラムの検討。 2) 研究拠点校を結ぶネットワークの構築と心理科学の国際的研究拠点構想について審議する。
5	設置期間	期限設置 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※所属希望者が多数だったため、委員の構成を20名以内から25名以内に改正するもの。

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：総合微生物科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会 農学委員会 基礎医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	微生物は、有用微生物、病原微生物、およびどちらにも分類出来ないその他の微生物に分けられる。どの微生物分類にも、まだ知られていない数多くの微生物が存在している。地球上には予測も出来ない能力をもつ微生物が存在し、微生物の力は計り知れない。そこで新規微生物の発見につとめるとともに、微生物の能力を知り、微生物と人類との関わり合いを広く深く探求することは、人類の文化をより豊かに発展させることに大きく貢献するはずである。 この分科会は、病原微生物を含む全ての微生物の研究を多方面から総合的に展開することにより、基礎から応用に到るすべての局面で、人類の文化に対する微生物の貢献を明らかにすることを目的としている。
4	審議事項	(1)新規微生物の発見に関する審議 (2)微生物の増殖・生活環に関する研究展開についての審議 (3)微生物の新たな能力開発に関する審議 (4)微生物と宿主との関わり合いに関する審議
5	設置期間	時限設置平成 年 月 日～平成 年 月 日 常設
6	備考	※総合微生物学分科会では、病原微生物を含む全ての微生物の研究とともに、それに関わる感染症やワクチン開発といったヒトの健康に関わる諸課題を、基礎医学系委員会と密接な連携のもとに活動を行うことを目的の一つとしているため、所属委員会に基礎医学委員会を追加する。

地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会地質地盤情報小委員会の設置について

分科会等名：地球・人間圏分科会地質地盤情報小委員会

1	所属委員会名	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>地質地盤情報とは、地下を構成する地層の年代や岩石の種類等の地質学的情報、地下水や岩石の化学組成等の地球化学的情報、地震波特性や電磁気学的データ等の地球物理学的情報、岩石や地層の物理的性質を総合した地盤工学的情報等、さまざまな情報を包含するものである。</p> <p>その情報は、資源探査のための指針、土木・建設事業を行うための基礎資料、防災施策の策定、廃棄物処理や地下水利用等のための環境保全・評価、学術研究目的、あるいは観光資源・地域振興等のためにも重要である。</p> <p>現在、日本では大量の地質地盤データが公、民の組織などで保有されているが、一部のデータを除き、それらが共有化され有効に利用されているとは言いがたい状況にある。</p> <p>本小委員会は、地質地盤情報は国民の共有財産であり、社会的な問題解決のための基本情報であること、これを明確な施策の下、共有化を推進する必要があること、さらに地質地盤情報の整備・公開を行い、情報の共有化を進めるためには、法整備が必要であること、との認識にたち、提言をまとめることを目的とする。</p> <p>なお平成24年9月を目途に報告書を作成する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地質地盤情報の保管状況の実態について 2. 共有化の利点と課題 3. 情報の整備・公開の方法 4. 法制化のための課題 <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	<p>時限設置平成24年2月20日～平成25年3月31日</p> <p>常設</p>
6	備考	※新規設置

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IUGG 分科会 IAHS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	国際水文科学協会 (International Association of Hydrological Sciences)は、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; IUGG) の下に、設立された組織であり、国際協力を通して水文科学の発展を促進することを使命としている。2005年9月までは、日本学術会議地球物理学研究連絡委員会のもとに設置された陸水専門委員会が日本を代表して国内委員会の役割を担い、国内の関連学会・研究者が IAHS の活動を通して世界の水文科学の振興と人類社会への貢献に寄与するのを支援してきた。そのような国内委員会の活動を継承しつつ、新しい日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化するのが、本小委員会設置の目的である。
4	審議事項	1. IAHS と連携した国際的および国内的な水文科学の振興，普及および社会貢献に関する事項 2. IAHS に関する役員等の推薦，国際会議等への代表の派遣，国際会議等の日本への招致に関する事項，その他 3. IAHS 傘下の九つの国際委員会 (ICSW、ICGW、ICCE、ICSIH、ICWQ、ICWRS、ICRS、ICCLAS、ICT)への国際対応に関する事項
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※20期以降常設されてきたが、対応する国際組織の改編にともない、構成員数を15名以内から20名以内へ改正する。

情報学委員会国際サイエンスデータ分科会小委員会の設置について

分科会等名：国際サイエンスデータ分科会 CODATA 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	情報学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>1966年にICSUによって設立されたCODATA(Committee on Data for Science and Technology)は国際的なデータ活動において中心的な役割を果たしてきた。初期の活動は物理常数に代表される基礎的な科学データの評価と整備が中心であったが、近年は気候変動、生物多様性、オープンアクセス等々のグローバルな課題についてのデータ活動へと対象を拡大し、データを通じた科学技術と社会との緊密な関係の構築に向けた活動を展開し、2003年及び2005年にはCODATA/ICSUを通して国連情報社会サミットにおいて提言を行っている。</p> <p>3.11を契機に、エネルギー、経済、環境、災害、健康等々に関する深刻な課題が顕在化し、世界の人々が信頼できる科学技術データをこれまで以上に真剣に求める時代になってきた。日本が主体的に動き、これまでの学術活動の成果をデータとして国際社会に提供するための諸課題を検討し、国際的な活動を先導することが期待されている。小委員会では、そのためのガイドライン、可能ならば具体的なアクションプランの検討を実施する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. CODATA/ICSUへの対応 2. 国内CODATA関連データ活動の連携と活性化 3. WDS, IRDR等のICSU組織との連携
5	設置期間	<p>時限設置 年 月 日～ 年 月 日</p> <p><input type="checkbox"/> 常設</p>
6	備考	※新規設置

情報学委員会国際サイエンスデータ分科会小委員会の設置について

分科会等名：国際サイエンスデータ分科会 WDS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	情報学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	ICSUは2008年秋の総会において、科学データを扱うデータセンターの国際組織である世界データシステム(World Data System, WDS)の設置を決定した。WDSの前身である世界資料センター(World Data Center, WDC)は主として地球科学系分野を対象としていたため、WDS発足後の3年間においては、地球惑星科学委員会のWDC小委員会が国内委員会として対応してきた。しかしWDSは今後自然科学系分野だけでなく人文・社会系科学分野にもデータ活動を拡大する方針であることと、情報科学の成果を取り入れたデータ活動の高度化を目指すため、今期より情報学委員会のもとに、本小委員会を設置することとした。この小委員会はWDSの国内対応組織として、WDSの執行組織であるWDS科学委員会に向けた、意見や提言の集約に加えて、情報科学の研究成果を応用した科学データの処理・公開システムの高度化など、我が国におけるデータセンター活動の活性化に向けた協議を行う。また2011年度より情報通信研究機構に設置されたWDS International Programme Officeの活動に協力する態勢の構築について協議し、提言の取りまとめを行う。
4	審議事項	1. ICSU WDS科学委員会への対応 2. 国内WDS関連データセンター間の連携と活性化 3. CODATA, IRDR等のICSU組織との連携 4. WDS-IP0の支援体制
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※新規設置

総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 IFAC 分科会小委員会の設置について

分科会等名：IFAC 分科会 IFAC2020 世界大会準備小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 電気電子工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	2020年のIFAC世界大会の日本誘致に向けた様々な準備活動を具体的に推進することが最大の目的である。そのために、招致に成功した2012年日本で開催のIFAC理事会及び関連役員会に対する万全の受入れ体制を整えることが課題となる。さらにこのIFAC理事会の最終日に行われる2020年IFAC世界大会の主催申請のプレゼンによる予備投票および来年の最終投票に向けたビジョンやコンセプト作成など周到な準備活動を行うことも目標である。
4	審議事項	1. 2012年9月日本で開催するIFAC理事会および関連役員会の開催実施するための細部にわたる準備活動 2. 上記IFAC理事会におけるIFAC2020世界大会の日本招致のための予備投票、および2013年スイス・チューリッヒで開催されるIFAC理事会における最終投票に向けた準備活動 3. その他、IFAC2020世界大会招致に係る事項に係る審議に関すること
5	設置期間	時限設置 平成24年2月20日～26年9月30日 常設
6	備考	※新規設置

総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
小委員会の設置について

分科会等名：計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算科学シミュレーションの情報発信検討小委員会

1	所属委員会名	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	<p>昨今、原子力災害の深刻さ、放射能拡散等の検知・予測とその情報公開の停滞は、科学と技術の現状と役割に対する強い懸念と不安を、国民の間に広く引き起こすこととなった。科学と技術が突きつけられている課題と、国民からの期待と厳しい目線は、非常に強く深刻なものとなっている。計算科学分野においても、短期的および長期的な観点からの予測の推進と適切な結果の開示などさまざまな課題が計算科学研究者とそのコミュニティに突きつけられている。適切に課題解決への方向を示すことは、スーパーコンピュータをはじめとする巨額の研究費をつぎ込んだ科学研究を進めるものの責務である。</p> <p>昨今の事態で浮き彫りとなってきた課題を、計算科学研究者を含む広く科学者、研究者に突きつけられている課題として整理し、分野を超えて横断的に議論して解決する道を探り、研究者コミュニティから社会への独立・自立した機敏で適切な情報発信のプロトコルを探ることは、現代科学・技術の喫緊の課題となっているといえる。従って計算科学を超えた連携と体制整備の可能性も等しく議論する必要がある。</p> <p>以上、現場の研究者の立場から、シミュレーションの課題と情報公開のあり方、緊急時対応について適確な企画・検討を行なうことを端緒とし、最先端の計算科学シミュレーションの成果をいかに社会に発信し、行政の意思決定に結び付けていくかについて検討を行うとともに、広く分野を横断した科学者・研究者から社会への情報発信のあり方を検討する。</p>
4	審議事項	<p>1. 計算科学の社会へのかかわりと情報発信のシステムの現状の把握</p> <p>2. 計算科学からさまざまな局面での社会への情報発信のあり方の検討</p> <p>3. 計算科学を含みつつ、他の分野と共通して抱える情報発信の課題についての連携の可能性の検討に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	<p>時限設置 平成 年 月 日～平成 年 月 日</p> <p>常設</p>
6	備考	※新規設置

総合工学委員会原子力事故対応分科会小委員会の設置について

分科会等名：原子力事故対応分科会原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会

1	所属委員会名	総合工学委員会				
2	委員の構成	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者				
3	設置目的	<p>福島原子力発電所の事故により生じた環境汚染に関して、全国で観測・研究が行われ、土壌汚染マップの作成や放射性物質の挙動を理解するための調査が行われている。</p> <p>これらのデータは、今後の被災地の復興や避難民の帰宅に際しての判断の基本となる重要なものである。また、すべての場所で観測をすることは困難であり、放射性物質の挙動を再現できるモデルの開発は重要である。</p> <p>各種の調査結果について各分野の専門家による検討を行うとともに、今後必要な調査項目の選定、放射性物質の挙動に関するモデルに対する課題の抽出、公開データが公表された場合の社会に対する影響の大きさと公開の手続きのあり方などを検討する。</p> <p>また、これまでに得られた汚染分布に関する知見をとりまとめた報告書の作成を行う。</p>				
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公開されたデータの検討 2. 放射性物質の挙動のためのモデルの検討 3. 今後必要な調査項目の選定 4. データの公開に関する手続きのあり方に係る審議に関すること 				
5	設置期間	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">時限設置</td> <td>平成24年2月20日～平成26年9月30日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成24年2月20日～平成26年9月30日	常設	
時限設置	平成24年2月20日～平成26年9月30日					
常設						
6	備考	※審議内容の変更				

電気電子工学委員会 URSI 分科会小委員会の設置について

分科会等名：URSI 分科会非電離媒質伝搬・リモートセンシング小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	35名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	非電離媒質内の電波伝搬とリモートセンシング分野を担当し、毎年10回の委員会会合を大学や研究機関で開催する。この分野における最新の研究成果の発表の場を提供すると共に、自由でフランクに行える活発な討論および交流の場を通じて、この分野の科学技術の発展に貢献する。
4	審議事項	非電離媒質伝搬・リモートセンシング小委員会では、無線通信の電波伝搬やリモートセンシングを中心とする分野の内容を取り扱う。また、その関連分野も対象とする。
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※所属希望者が多数であったため、委員の構成を31名以内から35名以内に改正するもの

電気電子工学委員会 URSI 分科会小委員会の設置について

分科会等名：URSI 分科会プラズマ波動小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	プラズマ波動の物理学的素過程の解明や宇宙空間プラズマ環境のセンシング技術、マイクロ波エネルギー伝送などに関わる研究交流と情報交換を促進し、日本での研究開発を活発化するとともに、URSI と AP-RASC への関連分野の日本の対応を行うために設置する。
4	審議事項	プラズマ波動の物理学的素過程の解明や宇宙空間プラズマ環境のセンシング技術、マイクロ波エネルギー伝送などに関わる研究動向の調査と情報収集のため、委員会内や必要に応じ委員会外からも専門家を招いて先端研究の紹介をいただくとともに、URSI と AP-RASC において関連分野の対応を審議する。
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備考	※所属希望者が多数であったため、委員の構成を 25 名以内から 30 名以内に改正するもの

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規 6件）

（ 第二部 ゲノムコホート研究体制検討分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小原 雄治	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事 国立遺伝学研究所所長	第二部会員
斎藤 成也	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所集団遺伝研究部門教授	第二部会員
山本 雅之	東北大学大学院医学系研究科研究科長・医学部長	第二部会員
山本 正幸	かずさ DNA 研究所所長	第二部会員
浅島 誠	日本学術振興会理事	連携会員
巖佐 庸	九州大学大学院理学研究院教授	連携会員
春日 雅人	独立行政法人国立国際医療研究センター研究所長	連携会員
菅野 純夫	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
辻 省次	東京大学大学院医学系研究科脳神経医学専攻神経内科学教授	連携会員
本庶 佑	内閣府総合科学技術会議常任議員・京都大学医学研究科客員教授	連携会員

（ 農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 東日本大震災に係る食料問題分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
清水 誠	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
生源寺 眞一	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	第二部会員
那須 民江	名古屋大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
山下 俊一	福島県立医科大学・副学長	第二部会員
渡部 終五	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
大下 誠一	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

澁澤 栄	東京農工大学大学院農学研究院教授	連携会員
中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授	連携会員

(基礎医学委員会 免疫学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
菅村 和夫	地方独立行政法人宮城県立病院機構理事長	第二部会員
須田 年生	慶應義塾大学医学部教授	第二部会員
田中 啓二	財団法人東京都医学総合研究所所長	第二部会員
長田 重一	京都大学医学研究科分子生体統御学講座 分子生物学教授	第二部会員
平野 俊夫	大阪大学総長	第二部会員
東 みゆき	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 教授	連携会員
生田 宏一	京都大学ウイルス研究所教授	連携会員
井上 純一郎	東京大学医科学研究所教授	連携会員
岩倉 洋一郎	東京大学医科学研究所教授	連携会員
宇高 恵子	高知大学医学部免疫学教室教授	連携会員
小笠原 康悦	東北大学加齢医学研究所生体防御学分野教 授	連携会員
小野江 和則	老人保健施設えん施設長・理事、北海道大 学名誉教授	連携会員
小幡 裕一	独立行政法人理化学研究所筑波研究所所 長、バイオリソースセンター長	連携会員
烏山 一	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 教授	連携会員
河上 裕	慶應義塾大学医学部教授、先端医科学研究 所所長（細胞情報研究部門）	連携会員
神奈木 真理	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 免疫治療学分野教授	連携会員
菊谷 仁	大阪大学微生物病研究所教授	連携会員
木下 タロウ	大阪大学免疫学フロンティア研究センター 教授	連携会員
木本 雅夫	佐賀大学医学部分子生命科学講座教授	連携会員

黒崎 知博	独立行政法人理化学研究所アレルギー免疫センターグループディレクター	連携会員
斉藤 隆	独立行政法人理化学研究所免疫アレルギー科学総合研究センター(RCAI)副センター長、免疫シグナル研究グループ・グループディレクター	連携会員
笹月 健彦	九州大学高等研究院特別主幹教授	連携会員
佐藤 昇志	札幌医科大学医学部教授	連携会員
渋谷 彰	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授	連携会員
高津 聖志	富山県薬事研究所長	連携会員
高濱 洋介	徳島大学疾患ゲノム研究センター長、教授	連携会員
谷口 維紹	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
谷口 克	独立行政法人理化学研究所免疫・アレルギー科学総合研究センター長	連携会員
鏑田 武志	東京医科歯科大学疾患生命科学部部長、教授	連携会員
本庶 佑	内閣府総合科学技術会議常任議員、京都大学医学研究科客員教授	連携会員
湊 長博	京都大学大学院生命科学研究科教授	連携会員
三宅 健介	東京大学医科学研究所教授	連携会員
宮坂 昌之	大阪大学大学院医学系研究科免疫動態学教授	連携会員
宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
吉村 昭彦	慶應義塾大学医学部教授	連携会員

(基礎医学委員会 生体医工学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
岡野 光夫	東京女子医科大学 先端生命医科学研究所 所長・教授	第三部会員
出江 紳一	東北大学大学院医工学研究科リハビリテーション医工学分野教授	連携会員
江刺 正喜	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員

加藤 紘	山口大学名誉教授	連携会員
厨川 常元	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
倉智 嘉久	大阪大学大学院医学系研究科教授・臨床医工学融合研究教育センター長	連携会員
佐々木 啓一	東北大学大学院歯学研究科長・教授	連携会員
佐藤 正明	東北大学大学院医工学研究科長・教授	連携会員
但野 茂	北海道大学大学院工学研究院人間機械システムデザイン部門教授	連携会員
谷下 一夫	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
堀 正二	大阪府立成人病センター総長	連携会員
山口 隆美	東北大学大学院医工学研究科医工学専攻教授	連携会員
山田 章吾	杜の都産業保健会理事長、東北大学名誉教授	連携会員

(臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 生活習慣病対策分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
田畑 泉	立命館大学スポーツ健康科学部長、教授	第二部会員
磯 博康	大阪大学大学院医学系研究科社会環境医学教授	連携会員
大川 匡子	滋賀医科大学医学部睡眠学講座教授	連携会員
門脇 孝	東京大学大学院医学系研究科糖尿病・代謝内科教授	連携会員
下光 輝一	東京医科大学公衆衛生学講座主任教授	連携会員
武見 ゆかり	女子栄養大学栄養学部教授	連携会員
宮地 元彦	独立行政法人国立健康・栄養研究所健康増進研究部長	連携会員
山科 章	東京医科大学内科学第二講座主任教授	連携会員

(化学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同 マイクロ・ナノエンジニアリング分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岸本喜久雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員

北村 隆行	京都大学大学院工学研究科教授	第三部会員
栗原 和枝	東北大学原子分子材料科学高等研究機構教授	第三部会員
福田 敏男	名古屋大学大学院工学研究科教授	第三部会員
生田 幸士	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
江刺 正喜	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
笠木 伸英	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
白鳥 正樹	横浜国立大学名誉教授、安心・安全の科学研究教育センター特任教授	連携会員
長井 寿	独立行政法人物質・材料研究機構環境・エネルギー材料領域コーディネータ	連携会員
中嶋 敦	慶應義塾大学理工学部化学科教授	連携会員
山本 雅彦	大阪大学名誉教授	連携会員

○委員の決定（追加21件）

（ 第一部 福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
広渡 清吾	専修大学法学部教授	連携会員

（ 心の先端研究と心理学専門教育分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
山口 勸	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
開 一夫	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員

（ 地域研究委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大塚 啓二郎	政策研究大学院大学教授	第一部会員

浅見 泰司	東京大学空間情報科学研究センター長・教授	連携会員
井田 仁康	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授	連携会員
小田 宏信	成蹊大学経済学部教授	連携会員
川端 基夫	関西学院大学商学部教授	連携会員
岸上 伸啓	国立民族学博物館先端人類科学研究部教授	連携会員
窪田 幸子	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	連携会員
熊木 洋太	専修大学文学部地理学科教授	連携会員
黒崎 卓	一橋大学経済研究所教授	連携会員
柴山 守	京都大学東南アジア研究所教授	連携会員
志摩 園子	昭和女子大学大学院生活機構学研究科教授	連携会員
関根 政美	慶應義塾大学法学部教授	連携会員
園部 哲史	政策研究大学院大学教授	連携会員
武内 進一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所主任研究員	連携会員
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科教授	連携会員
矢ヶ崎 典隆	東京学芸大学教育学部教授	連携会員
山形 辰史	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター次長	連携会員
矢野 桂司	立命館大学文学部人文学科教授	連携会員
吉村 真子	法政大学社会学部教授	連携会員

(法学委員会「グローバルと法」分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
田中 則夫	龍谷大学法科大学院教授	連携会員

(法学委員会ソーシャル・レジリエンスと法分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
加藤 克佳	名城大学法学部・大学院法学研究科教授	連携会員

日高 義博	専修大学学長	連携会員
松井 彰彦	東京大学大学院経済学研究科教授	連携会員

(法学委員会「大震災後の会安全安心な社会構築と法」分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
淡路 剛久	早稲田大学大学院法務研究科教授	連携会員
磯野 弥生	東京経済大学現代法学部教授	連携会員
人見 剛	立教大学大学院法務研究科教授	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 進化・系統学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
深津 武馬	独立行政法人産業技術総合研究所生物プロセス研究部内研究グループ長	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会合同 総合微生物科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
野本 明男	財団法人微生物化学研究会微生物化学研究所長 (生物系)	連携会員

(統合生物学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
巖佐 庸	九州大学大学院理学研究院授	連携会員
西田 治文	中央大学理工学部教授	連携会員
馬場 悠男	国立科学博物館名誉研究員	連携会員
山極 寿一	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員

(農学委員会・食料科学委員会合同 遺伝子組換え作物分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
立川 雅司	茨城大学農学部教授	連携会員

(薬学委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
-----	-----------	-----

入村 達郎	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員
柴崎 正勝	財団法人微生物化学研究会微生物化学研究所長（化学系）	連携会員
眞弓 忠範	大阪大学名誉教授	連携会員

（ 物理学委員会 IUPAP 分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
中野 義昭	東京大学先端科学技術研究センター所長・教授	連携会員

（地球惑星科学委員会 IUGS 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授	連携会員
西垣 誠	岡山大学大学院環境学研究科教授	連携会員
益田 晴恵	大阪市立大学大学院理学研究科教授	連携会員

（地球惑星科学委員会地球惑星科学企画分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
佐々木 晶	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台水沢観測所教授	連携会員

（ 情報学委員会国際サイエンスデータ分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
北川 源四郎	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構機構長	第三部会員

（ 総合工学委員会 総合工学企画分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
福田 敏男	名古屋大学大学院工学研究科教授	第三部会員
舘 暲	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授	連携会員
柏木 孝夫	東京工業大学ソリューション研究機構教授	連携会員

（ 電気電子工学委員会 URSI 分科会 ）

氏名	所属・職名	備考
中村 正人	独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学企画分科会)

氏名	所属・職名	備考
池田 駿介	株式会社建設技術研究所池田研究室長	連携会員
仙田 満	放送大学教授、環境デザイン研究所会長	連携会員

(土木工学・建築学委員会 学際連携分科会)

氏名	所属・職名	備考
嘉門 雅史	香川高等専門学校校長	第三部会員

(土木工学・建築学委員会 大規模地震災害総合対策分科会)

氏名	所属・職名	備考
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会)

氏名	所属・職名	備考
小松 利光	九州大学大学院工学研究院教授	第三部会員
磯部 雅彦	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
落合 英俊	九州大学理事・副学長	連携会員
日下部 治	茨城工業高等専門学校校長	連携会員
清水 康行	北海道大学大学院工学研究科教授	連携会員
望月 常好	社団法人日本河川協会専務理事	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規22件）

（環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS
合同分科会 IMBER 小委員会）

氏名	所属・職名	備考
山中 康裕	北海道大学大学院地球環境科学研究院統合環境科学部門広領域連携分野教授	連携会員

（地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会地質地盤情報小委員会）

氏名	所属・職名	備考
氷見山 幸夫	北海道教育大学教育学部教授	第三部会員
柴崎 亮介	東京大学空間情報科学研究センター教授、センター長	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学環境学研究科教授	連携会員
平 朝彦	独立行政法人海洋研究開発機構理事	連携会員
田中 和広	山口大学大学院理工学研究科教授	連携会員
佃 栄吉	独立行政法人産業技術総合研究所副研究統括	連携会員

（地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IAGC 小委員会）

氏名	所属・職名	備考
蒲生 俊敬	東京大学大気海洋研究所・教授	連携会員
富樫 茂子	独立行政法人産業技術総合研究所首席評価役	連携会員
益田 晴恵	大阪市立大学大学院理学研究科教授	連携会員

（地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 ICS 対応地質年代学小委員会）

氏名	所属・職名	備考
奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授	連携会員

（地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IAH 小委員会）

氏名	所属・職名	備考
西垣 誠	岡山大学大学院環境学研究科教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAGA 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
大久保 修平	東京大学地震研究所教授	第三部会員

(地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAHS 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
大久保 修平	東京大学地震研究所教授	第三部会員
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
寶 馨	京都大学防災研究所教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IACS 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
大久保 修平	東京大学地震研究所教授	第三部会員

(情報学委員会国際サイエンスデータ分科会 CODATA 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
安達 淳	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所教授	連携会員
岩田 修一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
植田 憲一	電気通信大学レーザー新世代研究センター 長・教授	連携会員
加藤 幾芳	北海道大学大学院理学研究院特任教授	連携会員
五條堀 孝	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所副所長・教授	連携会員
佃 栄吉	独立行政法人産業技術総合研究所副研究統括	連携会員

土居 範久	中央大学研究開発機構教授	連携会員
長坂 雄次	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
濱口 宏夫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
村岡 洋一	早稲田大学理工学術院教授	連携会員

(情報学委員会国際サイエンスデータ分科会 WDS 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岩田 修一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
春山 成子	三重大学生物資源学部教授	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同 計算科学シミュレーションと工学設計分科会計算科学シミュレーションの情報発信検討小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
萩原 一郎	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
大富 浩一	株式会社東芝研究開発センター参事	連携会員
笠木 伸英	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
久保 司郎	大阪大学大学院工学研究科教授	連携会員
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
高橋 桂子	独立行政法人海洋研究開発機構地球シミュレーターセンタープログラムディレクター	連携会員
矢川 元基	東洋大学計算力学研究センター長・教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URSI 分科会電磁波計測小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
-----	-----------	-----

榎並 和雅	独立行政法人情報通信研究機構理事	連携会員
-------	------------------	------

(電気電子工学委員会 URSI分科会電磁波小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小柴 正則	北海道大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
立居場 光生	有明工業高等専門学校校長	連携会員
小林 一哉	中央大学理工学部教授	特任連携会員

(電気電子工学委員会 URSI分科会無線通信システム信号処理小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
荒木 純道	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URSI分科会エレクトロニクス・フォトニクス小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
井筒 雅之	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URSI分科会電磁波の雑音・障害小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
吉田 進	京都大学大学院情報学研究科 教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URSI分科会非電離媒質伝搬・リモートセンシング小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
仙石 正和	新潟大学理事・副学長	連携会員

(電気電子工学委員会 URSI分科会電離圏電波伝搬小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
-----	-----------	-----

中村 正人	独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	連携会員
-------	---------------------------	------

(電気電子工学委員会 URSI分科会プラズマ波動小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中村 正人	独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	連携会員
八木谷 聡	金沢大学理工研究域教授	特任連携会員

(電気電子工学委員会 URSI分科会電波天文学小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
面高 俊宏	鹿児島大学大学院理学系研究科 教授	連携会員

(電気電子工学委員会 URSI分科会医用生体電磁気学小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
河野 隆二	横浜国立大学工学部教授	連携会員

(総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 IFAC分科会 IFAC2020世界大会準備小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
野口 伸	北海道大学大学院農学研究科教授	第二部会員
小林 尚登	法政大学デザイン工学部教授	連携会員
内田 健康	早稲田大学先進理工学部教授	連携会員
橋本 康	愛媛大学名誉教授	連携会員
原 辰次	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
早川 義一	名古屋大学大学院工学研究科教授	連携会員
野波 健蔵	千葉大学大学院工学研究科教授	連携会員
水野 毅	埼玉大学大学院理工学研究科教授	連携会員

6	
幹事会	1 4 6

提 案

【課題別委員会】

大学教育の分野別質保証推進委員会運営要綱の一部改正及び分科会委員の決定について

- 1 提案者 (1) 大学教育の分野別質保証推進委員会委員長
 (2) 会長

- 2 議 案 (1) 大学教育の分野別質保証推進委員会運営要綱について別紙
 のとおり一部改正すること。(新規設置2分科会)
 (2) 大学教育の分野別質保証推進委員会における分科会委員に
 ついて別紙のとおり 決定すること。(2件)

- 3 提案理由 大学教育の分野別質保証推進委員会に分科会を設置すること
 に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分科会委員を決定
 する必要があるため。

大学教育の分野別質保証推進委員会設置要綱（平成23年6月23日日本学術会議第127回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後				改正前			
(略) 第4 (略)				(略) 第4 (略)			
(分科会) 第5 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				(分科会) 第5 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構成	設 期限	分科会	調査審議事項	構成	設置期限
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
経営学分野の参照基準検討分科会	経営学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内の会員 又は連携会員	平成24年8月31日	経営学分野の参照基準検討分科会	経営学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内の会員 又は連携会員	平成24年8月31日
家政学分野の参照基準検討分科会	家政学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内の会員 又は連携会員	平成25年2月28日	(新規設置)			
生物学分野の参照基準検討分科会	生物学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内の会員 又は連携会員	平成25年2月28日	(新規設置)			
(略) 第6 (略)				(略) 第6 (略)			

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

大学教育の分野別質保証推進委員会分科会の設置について

分科会等名： 家政学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	大学教育の分野別質保証推進委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>当該委員会がその審議課題を継承する大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会が平成22年7月22日に取りまとめ、同年8月17日に文科省に手交した、「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」において、学士課程教育の分野別の質保証のために、各分野の教育課程編成上の参照基準を策定すべきことを述べた。</p> <p>このことを受けて、家政学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するため、本分科会を設置するものである。</p>
4	審議事項	○ 家政学分野における教育課程編成上の参照基準の検討
5	設置期間	平成24年2月20日 ～ 平成25年2月28日
6	備考	※新規設置

大学教育の分野別質保証推進委員会分科会の設置について

分科会等名： 生物学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	大学教育の分野別質保証推進委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>当該委員会がその審議課題を継承する大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会が平成22年7月22日に取りまとめ、同年8月17日に文科省に手交した、「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」において、学士課程教育の分野別の質保証のために、各分野の教育課程編成上の参照基準を策定すべきことを述べた。</p> <p>このことを受けて、生物学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するため、本分科会を設置するものである。</p>
4	審議事項	○ 生物学分野における教育課程編成上の参照基準の検討
5	設置期間	平成24年2月20日 ～ 平成25年2月28日
6	備考	※新規設置

○ 委員の決定（2件）

（大学教育の分野別質保証推進委員会 家政学分野の参照基準検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
小川 宣子	中部大学応用生物学部食品栄養科学科管理栄養科学専攻主任教授	第二部会員
沖田 富美子	日本女子大学名誉教授	連携会員
片山 倫子	東京家政大学教授	連携会員
唐木 英明	倉敷芸術科学大学学長	連携会員※
工藤 由貴子	文部科学省初等中等教育局主任教科書調査官	連携会員
澁川 祥子	横浜国立大学名誉教授	連携会員
多屋 淑子	日本女子大学家政学部教授	連携会員
塚原 典子	新潟医療福祉大学健康科学部准教授	連携会員
都築 和代	産業技術総合研究所ヒューマンライフテクノロジー研究部門・環境適応研究グループ長	連携会員
本田 由紀	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員※

※は大学教育の分野別質保証推進委員会委員。

（大学教育の分野別質保証推進委員会 生物学分野の参照基準検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
長谷川 壽一	東京大学大学院総合文化研究科教授	第一部会員※
福田 裕穂	東京大学大学院理学系研究科教授	第二部会員
室伏 きみ子	お茶の水女子大学理学部・大学院人間文化創成科学研究科教授	第二部会員※
鷺谷 いづみ	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
加藤 真	京都大学大学院人間・環境学研究科教授	連携会員
桂 勲	情報・システム研究機構国立遺伝学研究所名誉教授	連携会員
小林 傳司	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授	連携会員※
松本 忠夫	放送大学教養学部教授	連携会員※

※は大学教育の分野別質保証推進委員会委員。

7	
幹事会	1 4 6

提 案

日本学術会議の運営に関する内規等の一部改正について

- 1 提案者 会 長
- 2 議 案 標記について別紙のとおり一部改正すること。
- 3 提案理由 審議課題の多様化に伴い、横断的な検討課題については柔軟な人選が行えるようにするため。

「日本学術会議の運営に関する内規」（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）及び「課題別委員会設置の在り方について」（平成18年3月23日日本学術会議第10回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>○日本学術会議の運営に関する内規 (委員会の委員の委嘱の手続)</p> <p>第12条 <u>分野別委員会の委員の委嘱の手続は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>会長は、委員の候補者を、別に幹事会が定める様式により幹事会に推薦するよう、各部に依頼する。</u></p> <p>(2) 各部は、<u>会長の依頼を受け、委員の候補者を幹事会に推薦する。</u></p> <p>(3) 幹事会は、各部からの推薦に基づき委員を選考し、その結果を会長に回答する。</p> <p>(4) 会長は、前号の回答に基づき、委員に委嘱する。</p> <p><u>2 分野別委員会を除く委員会の委員の委嘱の手続は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>会長は、委員の候補者の推薦を、副会長及び各部に依頼する。</u></p> <p>(2) <u>副会長及び各部は、会長の依頼を受け、委員の候補者を、会</u></p>	<p>○日本学術会議の運営に関する内規 (委員会の委員の委嘱の手続)</p> <p>第12条 <u>委員会の委員の委嘱の手続は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>委員会の設置に伴い、会長は、委員会に所属する委員の選考を幹事会に依頼する。</u></p> <p>(2) <u>幹事会は、会長の依頼を受け、委員の候補者の推薦を各部に依頼する。</u></p> <p>(3) 各部は、<u>委員の候補者を、別に幹事会が定める様式により、幹事会に推薦する。</u></p> <p>(4) 幹事会は、各部からの推薦に基づき委員を選考し、その結果を会長に回答する。</p> <p>(5) 会長は、前号の回答に基づき、委員に委嘱する。</p> <p>(新設)</p>

改正後	改正前
<p><u>長に推薦する。</u></p> <p>(3) <u>会長は、副会長及び各部の推薦を踏まえ、委員の候補者を、別に幹事会が定める様式により、幹事会に推薦する。</u></p> <p>(4) <u>幹事会は、会長の推薦に基づき委員を選考し、その結果を会長に回答する。</u></p> <p>(5) <u>会長は、前号の回答に基づき、委員に委嘱する。</u></p> <p><u>3 委員会の委員を追加する場合においては、第1項第1号及び第2号並びに前項第1号及び第2号の規定にかかわらず、委員会が追加する委員の推薦を各部（前項の委員会の場合は副会長及び各部）に依頼することとする。</u></p> <p>○課題別委員会設置の在り方について</p> <p>3. 課題別委員会の運営方針</p> <p>(3) 設置手続き</p> <p>日本学術会議の運営に関する内規(平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定)第7条による。なお、委員については<u>副会長及び各部</u>に推薦を依頼するものとする。</p>	<p>2 <u>委員会の委員の追加に伴う委嘱の手続は、前項第1号及び第2号の規定にかかわらず、委員会が追加する委員の推薦を各部に依頼することとする。</u></p> <p>○課題別委員会設置の在り方について</p> <p>3. 課題別委員会の運営方針</p> <p>(3) 設置手続き</p> <p>日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）第7条による。なお、委員については<u>各部</u>に推薦を依頼するものとする。</p>

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

8	
幹事会	1 4 6

提 案

日本学術会議主催学術フォーラムに関する幹事会決定案について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 標記について別紙案のとおり決定すること。
- 3 提案理由 次年度の学術フォーラムの企画を募集するにあたり、今回の学術フォーラムに関する選定及び実施については重要事項であるとして新たに幹事会決定を求めるもの。

日本学術会議主催学術フォーラムの選定及び実施について（案）

〔平成 年 月 日〕
〔日本学術会議第 回幹事会決定〕

日本学術会議が主催する学術フォーラムの選定及び実施については、以下の通りとする。

1 概要

日本学術会議が主催する学術フォーラムについては、日本学術会議の運営に関する内規（平成 17 年 10 月 4 日日本学術会議第 1 回幹事会決定）第 5 条の規定により、次の要領で実施される。

- (1) 趣 旨 国民の関心の高い問題を中心にテーマを設定し、当該テーマに係る最先端の研究動向、学術上の論争、関連する審議の状況等を紹介するとともに、これらについての国民の意見・要望を聴取し、もって国民との間で直接的かつ双方向の対話を行うこととする。
- (2) 講演内容 人文・社会科学及び自然科学に係る問題又は重要な審議課題で、日本学術会議が主催するにふさわしいものとする。
- (3) 対 象 学術に関心のある市民
- (4) 決定機関 幹事会
- (5) 実施機関 日本学術会議
- (6) 年間開催回数 原則として年 10 回までとする。
- (7) 経費 当該年度予算の範囲内で、旅費及び手当（又は謝金）、会場借料その他必要と思われる経費について支弁する。
※ 常勤の公務員及び特定独立行政法人の職員については、原則として謝金は支給されない。
- (8) 開催場所 原則として日本学術会議講堂
土曜日、日曜日、祝日の講堂使用については、開催の都度、別途幹事会で協議する。

2 テーマの選定まで

- ① 各部及び委員会に対し、企画案の募集通知を発出する。
 - ・ 企画案募集通知は、会長から各部長及び各委員会委員長宛てに発出する。
 - ・ 上記と並行して、全会員・連携会員に対し、電子メールにて協力依頼をする。
 - ・ 前年度の 3 月までに企画案を募集し、承認件数が 10 件に満たないときは、9 月に再募集を行う。
- ② 各部又は委員会の企画案を受領する。

- ・ 企画案の提案者は部長名又は委員会委員長名のみとし、分科会等が中心となって提案するものであっても親委員会の委員長名による提案とする。
- ・ 企画案の提出は、それぞれ関連する審議担当を通じて 企画課情報係宛てとする。
- ・ 企画案には、次の事項を記載するものとする。(別紙1参照)
 - i) テーマ(題名)
 - ii) 企画趣旨
 - iii) 希望開催時期
 - iv) コーディネーター
 - v) 演題、演者(予定、交渉中のものも記載することとし、演者については、日本学術会議会員又は連携会員の場合は、その旨付記する。)

③ 会長が適宜、副会長と相談の上、選定案を作成し、幹事会に提案する。

④ 幹事会において決定する。

3 スケジュール及び業務分担

開催までのおおよそのスケジュールと業務分担は、次表のとおりとする。

また、フォーラムの開催後、企画者は、その概要について別紙2の様式により結果報告を行う。(報告の提出は、企画課情報係宛てに、開催後概ね1か月以内に行う。)

	担当		時期	備考
	会員等	事務局		
フォーラムのコーディネート(講演者、後援団体、プログラムの確定)	○		提案する幹事会(開催日の1か月以上前) 開催日の2週間前まで	講演者及び後援団体の内諾を得る。公文は事務局から送付
フォーラム開催について幹事会に提案、承認を得る		○	開催日の1か月以上前の幹事会	幹事会提案の提出期限は原則2週間前
講師派遣等の決裁(約1週間)		○	幹事会承認後	
講師派遣及び後援名義依頼の発送(公文による)		○	決裁後	
HP、ニュースメール等による広報	○	○	幹事会承認後から可能	会員等は、HPの掲載データを作成し事務局に提出

				事務局は、提出された当該データを用いて、HP等による広報を実施
参加者の受付		○	HP掲載後～	
当日配布資料の原稿作成	○		原稿の締め切りは開催日の1週間程度前	
当日配布資料の印刷（参加者へのアンケート用紙を含む。）		○		
当日の運営要領の作成		○		タイムスケジュール、役割分担表、壇上機材配置図、会場（座席図）等
開催当日の運営（受付、PPT操作等）	○	○		事務局は、会場設営を担当 会員等は、受付、PPT操作等の運営要員として、必要に応じてボランティアを手配 （ただし、日本学術会議は謝金・旅費は支弁できない）

4 本決定を受け、科学者委員会は「日本学術会議主催学術フォーラムの選定及び実施について（平成20年1月7日第33回科学者委員会決定）」を廃止するものとする。

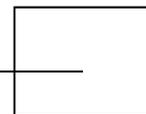
附 則

この決定は、決定の日から施行する。

府日学第 号
平成 年 月 日

日本学術会議会長 殿

第 部部長
委員会委員長



日本学術会議主催の学術フォーラム（ 年度）の企画案募集について（回答）

平成 年 月 日付け府日学 号をもって依頼のありました標記について、下記のとおり回答します。

記

- 1 フォーラムのテーマ _____
- 2 企画趣旨 _____
- 3 希望開催時期 _____ 年 月頃
- 4 コーディネーター _____
- 5 演題・演者等（予定、交渉中のものも含む。） _____
- 6 その他希望事項（開催場所等） _____

注) 1 企画案の提出に当たっては、上記1～6の項目をできるだけ詳細に記入してください。特に講演を企画するに至った企画趣旨は必ず記入してください。

記入漏れのある場合は、書類不備扱いとなり、審議されない場合があります。

2 演題・演者が未定の場合には、分野だけでも記入してください。

9	
幹事会	1 4 6

提 案

ブルガリアアカデミー訪問に係る派遣について

- 1 提 案 者 国際委員会委員長

- 2 議 案 標記について、以下のとおり承認すること。

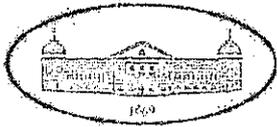
- 3 提案理由 ブルガリアアカデミーに以下のとおり会員を派遣すること
 としたい。

- 4 派 遣 者 大西 隆（会長、第三部会員）
 春日 文子（副会長、第二部会員）

- 5 用務期間 平成24年3月29日（木）～3月30日（金）

- 6 派遣場所 ソフィア（ブルガリア）

- 7 派遣趣旨 ブルガリアアカデミー会長から、二国間のアカデミー交流を
 進めたい旨申し出（別紙参照）があったため、ブルガリアアカ
 デミーを訪問し、二国間交流の進め方等について意見交換を行
 うため、会員を派遣するもの。
 なお、IAC理事会（ドイツ 3/27～28）に大西会長及び春
 日副会長（国際活動担当）が派遣されることから、これに併せ
 て派遣を行いたい。



BULGARIAN ACADEMY OF SCIENCES

Professor Takashi Onishi
President
Scientific Council of Japan
7-22-34 Roppongi
Minatu-ku
Tokyo
106-8555 Japan

Sofia, 12 January 2012

Honorable President, dear Professor Onishi,

I thank cordially for the kind letter you sent me on December 20. I highly appreciate the good will for co-operation expressed there as a follow up to my previous contacts with Professor Ichiro Kanazawa and more recently with Dr. Fumiko Kasuga. Despite all specific differences due to the different histories and scales of our countries, there are also strong similarities between our Academy of Sciences and the scientific Council of Japan. Its own way, Bulgarian Academy of Sciences as both National research Center and learned society uniting the most successful scientists in Bulgaria plays the role of think tank and source of advice to the governmental bodies in Bulgaria as the Scientific Council does in Japan. I think some more detailed exchange of experience in the field of policy advices to the state may be very useful in this respect.

We, the scientists, are completely aware that the two sense flow of ideas between the scientific communities and the ruling bodies in Japan was crucial for your extraordinary success.

Recently, our Academy in its quality of National Research Center went through very thorough assessment by four panels of about 40 eminent European scientists. The exercise was organized by the European Science Foundation (ESF) and the European federation of the National Academies of Sciences and

Arts (ALLEA). You may be interested to have a look at the general conclusions made by the Review monitoring committee which I am sending in attachment.

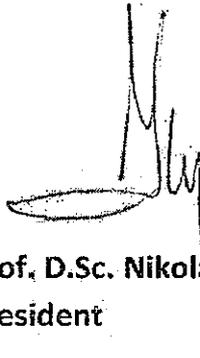
Following the recommendations of the panelists we carried out a profound reform of the Academy as National Research Center passing from disciplinary oriented departments to problem-oriented organization described in the next attachment. It makes clear that we share the concerns and the priorities typical for the advanced world.

We shall be particularly interested to exchange information and experience in the research fields of communication and information technologies, nanosciences, new materials and technologies, renewable energies, biomedicine and biotechnologies, biodiversity protection and ecology. We may also think about formulating research projects in these fields for implementation by joint Japanese-Bulgarian research teams.

We shall be happy to welcome a delegation from your Council for examining in detail the subjects and the mechanisms in the future co-operation. In a very near future, I shall invite the honorable Ambassador of your country in Sofia in order to solicit his assistance in this respect.

Looking forward to hearing from you soon,

I wish you all the best in the New Year 2012! Let's hope that it will bring us encouraging vistas and opportunities for fruitful co-operation.



Prof. D.Sc. Nikola Sabotinov, FBAS
President

10	
幹事会	1 4 6

提 案

アジア学術会議に関するベトナム学術機関等との会合及び第12回アジア学術会議に関するインドネシア科学院との事前打ち合わせに係る派遣について

- 1 提案者 国際委員会委員長

- 2 議 案 標記について、以下のとおり承認すること。

- 3 提案理由 アジア学術会議に関するベトナム、カンボジア及びラオス学術機関等との会合並びに第12回アジア学術会議に関するインドネシア科学院（Indonesian Institute of Sciences：LIPI）との事前打ち合わせに以下のとおり会員を派遣することとしたため。

- 4 派遣者 白田 佳子（第一部会員、アジア学術会議分科会委員長）
園田 茂人（連携会員、第12回SCA会合担当小分科会委員長）
土生 英里（連携会員、アジア学術会議分科会委員）

- 5 用務期間 白田佳子、土生英里
平成24年3月11日（日）～16日（金）
園田茂人
平成24年3月16日（金）

- 6 派遣場所 白田佳子、土生英里
ハノイ（ベトナム）、プノンペン（カンボジア）、ビエンチャン（ラオス）、ジャカルタ、ボゴール（インドネシア）
園田茂人
ジャカルタ、ボゴール（インドネシア）

- 7 派遣趣旨 アジア学術会議についてベトナム学術機関等と意見交換を行うとともに、アジア学術会議未加盟であるカンボジア及び

ラオスの学術機関等とアジア学術会議への加盟に向けた意見交換を行う。また、第12回アジア学術会議の総会等に先立ち、主催機関であるインドネシア科学院と開催内容について事前打ち合わせを行う。

11	
幹事会	1 4 6

提 案

公開シンポジウム「大都市改革の新たな展開」の開催について

1. 提案者 政治学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること
3. 主 催：日本学術会議政治学委員会
日本学術会議政治学委員会行政学・地方自治分科会
4. 共 催：政策シンクタンク PHP 総研、東京財団、日本自治創造学会
5. 日 時：平成24年5月12日（土）13：30～16：45
6. 場 所：日本学術会議講堂
7. 分科会等：開催予定

8. 開催趣旨：

日本の大都市制度は曲がり角に来ている。戦後間もなく5大都市でスタートした政令指定都市も半世紀余を経て20都市へ。人口100万超の大都市に府県の権限を付与するこの制度も、平成大合併の推進策と絡んで70万都市まで適用拡大、その間、同制度の位置づけも大きく変容した。府県との2重行政、2元行政が問題視され、大阪都構想が打ち出され、府県に代わる道州の制度化も本格的に議論され始めている。

こうした動きと併せ首長が中心に地域政党を興し、有権者の支持を得て大きな改革に打って出る、こうした新たな政治手法が注目されている。

大都市改革、政治改革、行政改革としてこうした動向をどうみるか、大都市改革の新たな展開を各界の代表を交え展望する。

7. 次 第

開会挨拶：猪口邦子(日本学術会議第一部会員・政治学委員会委員長、

参議院議員、日本大学客員教授(国際政治学))

講演：大杉 覚（日本学術会議連携会員、首都大学東京大学院社会科学部科学研究科教授）

上山信一（慶應義塾大学総合政策学部教授）

林 文子（横浜市長）

討論：大杉 覚（日本学術会議連携会員、首都大学東京大学院社会科学部科学研究科教授）

上山信一（慶應義塾大学総合政策学部教授）

林 文子（横浜市長）

小林良彰（日本学術会議副会長、慶應義塾大学法学部教授）

亀井善太郎（東京財団研究員・政策プロデューサー）

永久寿夫（政策シンクタンク PHP 総研・研究主幹）

佐々木信夫（日本学術会議一部会員、中央大学大学院経済学研究科教授）

閉会挨拶：佐々木信夫（日本学術会議第一部会員、中央大学大学院経済学研究科教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

12	
幹事会	1 4 6

提 案

「福島第一原子力発電所事故から1年を迎えて 特別公開シンポジウム
放射能除染の土壌科学—森・田・畑から家庭菜園まで—」 の開催について

1. 提案者 農学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議農学委員会土壌科学分科会
2. 共 催：日本農学アカデミー
3. 後 援：日本農学会、(財)農学会、東京大学大学院農学生命科学研究科、
ワールドウオッチジャパン
4. 日 時：平成24年3月14日（水） 13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：広域に設定された東日本の除染区域での森林・農地さらには公園、市民農園、家庭菜園での多様な土壌除染技術と裏付けとなる科学的知見を公開し、農業者・市民と時間をかけた討議を行い疑問に答える。
8. 次 第：
 - 開会の言葉 シンポジウムの趣旨について
 - 総合司会 宮崎 毅（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
 - 序説 放射能汚染の枠組

司会 三輪睿太郎（日本学術会議連携会員、東京農業大学総合研究所教授）

(1) 森林、土壌と作物の汚染

「森林の放射能汚染と除染」

金子真司（(独) 森林総研立地環境領域長）

「福島県における作物と土壌の汚染」

佐藤睦人（福島県農業研究センター生産環境部環境・作物栄養科長）

「作物影響の新知見」

根本圭介（東京大学生産・環境生物学専攻教授）

「土壌汚染の新知見」

塩澤 昌（東京大学生物・環境工学専攻教授）

「ショートコメント 放射能の生物濃縮」

森 敏（日本学術会議連携会員、石川県立大学客員教授）

(2) セシウムの土壌科学

中尾 淳（京都府立大学生命環境科学研究科助教授）

(3) 森・田畑土壌の除染

「農水省の除染マニュアルとその考え方」

宮下清貴（(独) 農業環境技術研究所理事長）

「農地と森林除染の新たな試み」

溝口 勝（東京大学農学国際専攻教授）

「ショートコメント 建設土木技術の応用」

松本 聡（日本土壌協会会長）

(4) 総合質疑 “みんなの疑問・私の考え”

司会 三輪睿太郎（日本学術会議連携会員、東京農業大学総合研究所教授）

閉会の言葉 「土壌科学の社会への貢献を目指して」

西澤直子（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授、石川県立大学生物資源工学研究所・所長）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

13	
幹事会	1 4 6

提 案

公開シンポジウム「東日本大震災から一年 - 持続可能な社会に向けた復興へ」
の開催について

1. 提案者 環境学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議環境学委員会
2. 共 催：東京大学グローバル COE「都市空間の持続再生学の展開」
3. 後 援：無し
4. 日 時：平成 24 年 3 月 15 日（木）13：30～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：東日本大震災から 1 年を経過し、この間の復興の経緯をレビュー、問題と課題を、明らかにする。その上で、「持続可能な社会の形成」という視点から、「環境学」の視点に立ち、学術の役割と展望について、論議する。
8. 次 第：
 - 挨拶 大西 隆（日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科教授）
 - 報告：**東日本大震災復興の経緯と課題**
 1. 東日本大震災復興の経緯と現状
大西 隆（日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科教授）
 2. 復興計画の特質と課題
石川 幹子（日本学術会議第三部会員、東京大学大学院工学系研究科

教授)

3. 基礎自治体の復興の現状を踏まえた課題

——岩手県陸前高田市を事例として

羽藤 英二 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研究科准教授)

第二部 持続可能な社会に向けた復興

1. 論点の提示：持続可能な社会に向けた復興——環境学の視点から

花木 啓祐 (日本学術会議第三部会員、東京大学大学院工学系研究科教授)

2. 放射性物質の循環

西澤 直子 (日本学術会議第二部会員、石川県立大学生物資源工学科研究所教授)

3. 社会の要請を先取りした産業・技術の展開

栗原 和枝 (日本学術会議第三部会員、東北大学原子分子材料科学高等研究機構教授 (多元物質科学研究所兼務))

4. 生物多様性・生態系からのグリーン・インフラストラクチャの形成

鷺谷 いづみ (日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

5. 復興に向けた有害化学物質のリスク

那須 民江 (日本学術会議第二部会員、名古屋大学大学院医学系研究科教授)

6. グローカルな視点からみた“人”の復興

氷見山 幸夫 (日本学術会議第三部会員、北海道教育大学教育学部教授)

第三部 パネルディスカッション：持続可能な社会に向けた復興

コーディネーター：進士五十八 (日本学術会議連携会員、東京農業大学名誉教授)

パネリスト：(大西、花木、西澤、栗原、那須、氷見山、羽藤、石川)

結び

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

14	
幹事会	1 4 6

提 案

公開シンポジウム「気候変動条件下での風環境の変化・影響」の開催について

1. 提案者 農学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議農学委員会農業生産環境工学分科会
第 57 回風に関するシンポジウム開催 17 学会
2. 共 催：水文・水資源学会、大気環境学会、土木学会、日本海洋学会、
日本風工学会、日本気象学会、日本建築学会、日本航空宇宙学
会、日本砂丘学会、日本沙漠学会、日本雪氷学会、日本地理学
会、日本熱帯農業学会、日本農業気象学会、日本流体力学会、
農業施設学会、農業農村工学会
3. 日 時：平成 24 年 3 月 21 日（水） 9：30～17：00
4. 場 所：日本学術会議 5 階会議室（5-A（1・2））
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：
本シンポジウムは、農業生産環境工学分科会の 21 期からの引き継ぎと
して、広く地球環境、地球温暖化（気候変動）および、それらの農業へ
の影響と気象災害等々の関連として実施する公開シンポジウムである。
22 期では第 1 回目のシンポジウムとして、今後、提言・報告に向けて、
多方面からの提案素材を収集して進める予定である。この中で、日本農
業気象学会と日本沙漠学会が第 57 回風に関するシンポジウムを幹事学会
として 17 学会共催で開催する予定であり、57 年以上も継続しているユ
ニークな公開シンポジウムであり、特に、日本農業気象学会では本分科
会が推進する課題と類似した内容で、地球温暖化による農業への影響

等々が検討されていることもあり、多くの学会員が一堂に会して論議することは大変有益であると考え、表記課題の公開シンポジウムを計画した。このことによって、今後の気象環境、気象災害、気象改良等々の方向性、将来展望のための論議および取りまとめに資するためのものである。

7. 次 第：

第1部

9:30～12:00

開会挨拶：真木太一（日本学術会議連携会員、筑波大学北アフリカ研究センター客員教授、九州大学名誉教授）

(1) 風力発電所の立地と発電量に関する研究～風力発電所と苫前夕陽丘風力発電所のデータを用いて～

水戸俊成（首都大学東京都市環境学部学部生）・稲村友彦（首都大学東京都市環境学部大学院生）・泉 岳樹（首都大学東京都市環境学部助教）・松山 洋（首都大学東京都市環境学部准教授）

(2) 風向・風速の頻度分布

早川誠而（日本学術会議連携会員、ときわミュージアム企画監・山口大学名誉教授）

(3) 防風林の防風効果について

早川誠而（日本学術会議連携会員、ときわミュージアム企画監・山口大学名誉教授）

真木太一（日本学術会議連携会員、筑波大学北アフリカ研究センター客員教授、九州大学名誉教授）

(4) 風の影響も考慮した屋外音の解析

野村卓史（日本大学理工学部土木工学科教授）

(5) 可視化実験の画像処理に基づく橋梁の飛来塩分濃度分布特性の検討

長谷部寛（日本大学理工学部土木工学科大学院生）・小杉 翼（日本大学理工学部土木工学科大学院生）・畑元詩音（日本大学理工学部土木工学科大学院生）・野村卓史（日本大学理工学部土木工学科教授）

(6) 諫早湾干拓による風向・風速・気温等の変化について

真木太一（日本学術会議連携会員、筑波大学北アフリカ研究センター客員教授、九州大学名誉教授）

(7) バイスタティックドップラーソーダによる風の乱れの計測

伊藤芳樹（株式会社ソニック社員）・平井重雄（株式会社ソニック社員）・林 孝明（株式会社ソニック社員）・大谷 淳（株式会社ソニック社員）・吉田大紀（気象情報通信株式会社社員）・橋波伸治（気象情報通信株式会社社員）・林 泰一（京都大学防災研究所教授）

第2部

14:45～14:55

開会挨拶：大政謙次（日本学術会議第二部会員、東京大学農学生命科学研究科）

趣旨説明：真木太一（日本学術会議連携会員、筑波大学北アフリカ研究センター客員教授、九州大学名誉教授）

特別講演

14:55～15:35

座長：野村卓史（日本大学理工学部土木工学科教授）

（1）冬季日本海側の突風に関する稠密観測

楠 研一（気象研究所気象衛星・観測システム研究部第四研究室室長）

15:35～16:10

座長：北野雅治（日本学術会議連携会員、九州大学大学院農学研究院教授）

（2）黄砂・風と口蹄疫・麦さび病—新しい情報を含めて—

真木太一（日本学術会議連携会員、筑波大学北アフリカ研究センター客員教授、九州大学名誉教授）

16:10～16:55

座長：青木正敏（日本学術会議連携会員、東京農工大学大学院農学研究院教授）

（3）人工降雨の歴史—とくに風をとらえ・活かす観点から—

鈴木義則（日本学術会議連携会員、九州大学名誉教授）

16:55～17:00

閉会挨拶：橋本 康（日本学術会議連携会員、愛媛大学名誉教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

15	
幹事会	1 4 6

提 案

公開シンポジウム「第3回 計算科学シミュレーションシンポジウム」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同
計算科学シミュレーションと工学設計分科会
2. 共 催：日本機械学会、日本応用数理学会、日本計算工学会、日本シミュレーション学会、JACM(Japan Association for Computational Mechanics)、日本算数理工学会、アジア太平洋計算力学連合、国際計算力学連合
3. 後 援：該当なし
4. 日 時：平成24年4月25日（木）10:00～17:00
5. 場 所：日本学術会議講堂
（東京都港区六本木7-22-34、東京メトロ千代田線「乃木坂」駅5出口）
6. 委員会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：計算科学シミュレーションの最後の砦である「心と脳」の領域に計算科学シミュレーションがどのように迫れるかを本分科会の「心と脳など新しい領域検討小委員会」で検討を進めている。この新しい分野の方向を定めるために、IACM（世界計算力学会議）の会長である矢川元基連携会員から基調講演を頂く。次に既に多くの領域に応用され「心と脳の領域」にも応用が期待される「現象数理学」の創始者である三村昌泰教授に基調講演を頂く。そして小委員会の話題を取り上げ、本分野の今後の方向を探る場とする。
8. 次 第：

- 10 : 00 開会挨拶 : 矢川元基 (日本学術会議連携会員、東洋大学計算力学研究センターセンター長・教授)
- 10 : 10 基調講演 1 矢川元基 (日本学術会議連携会員、東洋大学計算力学研究センターセンター長・教授)
「計算科学技術における我が国の貢献」
- 11 : 00 基調講演 2 三村昌泰 (明治大学教授、先端数理科学研究科科長、先端数理科学インスティテュート所長)
「自己組織化のモデリング支援分析」
- 11 : 50 ~ 13 : 15 休憩
- 13 : 15 合原一幸 (東京大学大学院情報理工学系研究科教授)
「複雑系数理モデリングとその応用」
- 13 : 45 渡辺富夫 (岡山県立大学情報工学部教授)
「人を引き込む 身体性メディア場の生成・制御技術」
- 14 : 15 大富浩一 (日本学術会議連携会員、株式会社東芝研究開発センター参事)
「音のデザイン」
- 14 : 45 北岡裕子 (株式会社 JSOL 学術顧問)
「横隔膜と心と脳」
- 15 : 15 ~ 15 : 30 休憩
- 15 : 30 杉山将 (東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授)
「確率密度比を用いた統計的機会学習の新たなアプローチ」
- 16 : 00 内藤健 (早稲田大学理工学部教授)
「微生物・発生・脳神経・癌医学を再統合する統計熱流体力学」
- 16 : 30 萩原一郎 (日本学術会議会員、東京工業大学大学院理工学研究科教授)
「「心と脳など新しい領域」の今後の展開について」
- 16 : 50 閉会挨拶 : 萩原一郎 (日本学術会議会員、東京工業大学大学院理工学研究科教授)

9. 関係部の承認の有無 : 第三部承認

10. その他 : 参加費無料

16	
幹事会	1 4 6

提 案

連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る － 24学会からの発信－」
第4回「首都直下・東海・東南海・南海等の巨大地震に今どう備えるか」
の開催について

1. 提案者 土木工学・建築学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催： 日本学術会議土木工学・建築学委員会
東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会
2. 日 時：平成24年5月10日（木）14：00～17：45
3. 場 所：
日本学術会議講堂
（東京都港区六本木7-22-34、東京メトロ千代田線「乃木坂」駅5出口）
4. 分科会の開催：該当無し
5. 開催趣旨：
東日本大震災を引き起こした超巨大地震が、首都直下地震や東海・東南海・南海地震の発生を促進するか否かについては活発な議論が交わされているが、兵庫県南部地震、十勝沖地震や中越地震・中越沖地震を経験して迎えた東北地方太平洋沖地震以降、わが国周辺で大小の地震が頻発していることは観測結果が示す通りである。東日本大震災は、高機能化した現代社会の弱点をあぶり出し、大規模地震災害の社会的影響の大きさと、適切な情報発信の重要性を改めて見せつけた。津波による鉄筋コンクリート造建造物の倒壊、流出可燃物の引火により発生した市街地火災など、これまでの災害に関する予想を超える事態も発生している。

東海・東南海・南海地震の震源域は、東北地方太平洋沖地震に比べ陸域に近

いため、揺れは強烈であり、津波の到達時間も早い。太平洋岸の大都市は、地盤が軟弱で災害危険度の高い沿岸の沖積低地に集中している上、都市内部には木造家屋密集地帯が残存しており、湾岸地域では石油コンビナートや火力発電所、モータープール等の施設が稼働している。このため、阪神・淡路大震災で顕著に見られた家屋倒壊、関東大震災での地震火災、さらには東日本大震災での地震津波に同時に見舞われる可能性が高い。東日本大震災の十倍とも言われる被害を受ければ、我が国の回復は困難である。

東日本大震災の被災地における復旧・復興を一刻も早く成し遂げるとともに、それを通して得られた知見をいち早く将来の地震対策へ反映することが喫緊の課題である。国民がそれぞれの立場において当事者意識を持って危機感を行動に移し、国民の生命と財産を護るため、できることすべてを可能な限り実施して徹底的な被害軽減を図る必要がある。時間的、社会的および経済的制約の下で、いかにしてわが国が巨大地震に備え、迎え、そこから再生すべきかを議論する。

6. 次 第：

14：00-14：15

司 会 目黒公郎（日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所教授）

挨 拶 和田 章（日本学術会議会員、東京工業大学名誉教授）

14：15-15：55

第一部 基調講演

千木良雅弘（日本学術会議連携会員、京都大学防災研究所教授／日本応用地質学会会長）

山本 保博（東京臨海病院病院長、日本集団災害医学会代表理事）

田中 宏明（京都大学大学院工学研究科教授、環境システム計測制御学会会長）

日本火災学会より（未定）

16：10-17：30

第二部 パネルディスカッション

コーディネータ

米田 雅子（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学特任教授）

パネリスト

基調講演者4名に加えて

地域安全学会より（未定）

7. 関係部の承認の有無： 第三部承認

17	
幹事会	146

提 案

第56回日本学術会議材料工学連合講演会の開催について

1. 提案者 材料工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議材料工学委員会
2. 共 催：土木学会，日本化学会，日本機械学会，日本金属学会，日本建築学会，日本材料学会，安全工学会，化学工学会，紙パルプ技術協会，火薬学会，軽金属学会，高温学会，高分子学会，触媒学会，石油学会，セメント協会，繊維学会，炭素材料学会，電気化学会，電気学会，日本航空宇宙学会，日本材料強度学会，日本真空協会，日本接着学会，日本セラミックス協会，日本船舶海洋工学会，日本塑性加工学会，日本鑄造工学会，日本鉄鋼協会，日本熱処理技術協会，日本バイオマテリアル学会，日本非破壊検査協会，日本複合材料学会，日本分析化学会，日本木材学会，日本レオロジー学会，表面技術協会，粉体工学会，粉体粉末冶金協会，無機マテリアル学会，溶接学会
3. 後 援：該当なし
4. 日 時：平成24年10月29日(月)、30日(火)
9：00～17：00 (仮)
5. 場 所：京都テルサ
(京都市南区東九条下殿田町70)
6. 委員会等の開催：該当なし
7. 開催趣旨：
化学、金属、セラミックス、高分子、コンクリート、木材、岩石、複合材料、機械など多様な材料分野における重要性と課題提供を行う総合的な講演会である。各々異なる分野の研究者が、討議を通して、材料研究の学際的融合ならび

に交流の場となり、今後の指針を得るためのシンポジウムとする。

8. 次 第：

講演者は、日本学術会議材料工学委員会、他関連学協会へ講演募集を行うため、未定（8月に決定予定）

10月29日（月）、30日（火）9：00～17：00（参加費：無料）
あいさつ：日本学術会議 材料工学委員会委員長 前田正史（第三部会員）
あいさつ：日本学術会議 機械工学委員会 久保司郎（連携会員）

一般講演、オーガナイズドセッション（含基調講演）、特別講演
講演内容（仮）：

- (1) マクロ/マイクロ変形におけるモデリングとシミュレーション
- (2) 衝撃工学とその応用
- (3) 構造・機能性材料としてのバルクナノメタル
- (4) ナノ材料の創製と解析
- (5) ナノ形態の制御と応用
- (6) 高分子材料の構造と物性
- (7) コンクリート構造物の点検・非破壊試験の現状と将来展望
- (8) 高分子多相化・複合化ならびに特殊構造高分子による高分子材料の新展開
- (9) 高温用材料における破壊の予測と未然防止
- (10) メタラジーとメカニクス

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

18	
幹事会	146

提 案

国際会議の後援について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 国際会議を後援すること。
- 3 提案理由 下記の国際会議について後援の申請があり、「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第38条に基づき、国際委員会（主催等検討分科会）において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。
なお、国際会議の概要は、別紙のとおりである。

記

国際大ダム会議第80回年次例会及び第24回大会

後援を希望する国際会議の概要

会議の名称	和文：国際大ダム会議第 80 回年次例会及び第 24 回大会 英文：80th Annual Meeting and 24th Congress、 International Commission on Large Dams（略称；ICOLD）
開催時期	平成 24 年 6 月 2 日～6 月 8 日（7 日間）
開催場所	国立京都国際会館、京都ホテルオークラ
主催団体	国際大ダム会議第 80 回年次例会及び第 24 回大会 組織委員会
共催団体	公益社団法人土木学会、社団法人農業農村工学会、一般社団法人ダム工学会、水文・水資源学会、応用生態工学会
後援団体	日本学術会議（* 予定）、経済産業省、国土交通省、農林水産省、環境省、財団法人リバーフロント整備センター、日本水フォーラム、社団法人建設コンサルタント協会、独立行政法人土木研究所、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所、独立行政法人水資源機構、財団法人河川環境管理財団、財団法人ダム技術センター、財団法人ダム水源地環境整備センター、社団法人ダム・堰施設技術協会、電気事業連合会、財団法人電力中央研究所、社団法人電力土木技術協会、社団法人日本建設機械化協会、財団法人日本水土総合研究所、財団法人日本ダム協会、社団法人日本建設業連合会、社団法人全国地質調査業協会連合会、北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社、電源開発株式会社
母体団体等	和文：国際大ダム会議 英文：International Commission on Large Dams(略称；ICOLD)
参加予定者数 [参加予定国]	国外 900 人 国内 300 人 計 1,200 人 [95 カ国]
会議内容	ICOLD 幹部会、技術委員会委員長会議、技術委員会（21 委員会） 総会、国際シンポジウム、技術課題討議など
会議議事録等	大会開催の概要について事後報告する予定
開催経費の財源 [募金団体]	登録費 : 98,000 千円 展示料 : 14,000 千円 大ダム会議自己資金 : 37,000 千円 助成金（予定） : 6,000 千円 募金 : 94,000 千円 合計 : 249,000 千円 （窓口となる団体名） 国際大ダム会議第 80 回年次例会及び第 24 回大会 組織委員会
申請者	国際大ダム会議第 80 回年次例会及び第 24 回大会 組織委員会 委員長 坂本 忠彦
連絡責任者	社団法人日本大ダム会議 専務理事 藤原 信吉

19	
幹事会	146

提 案

国内会議の後援について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審 議 付 託 先
日本化学連合第5回シンポジウム ①主催：一般社団法人日本化学連合 ②期間：平成24年3月7日 ③場所：化学会館	一般社団法人 日本化学連合 会長 御園生 誠	第三部
土と肥料の講演会 ①主催：社団法人日本土壌肥料学会 ②期間：平成24年4月4日 ③場所：学士会館	社団法人日本 土壌肥料学会 会長 南條 正巳	第二部
日本伝熱学会創設50周年記念第49回日本伝熱シン ポジウム ①主催：社団法人日本伝熱学会 ②期間：平成24年5月30日～6月1日 ③場所：富山国際会議場、ANAクラウンプラザホテル富 山	社団法人日本 伝熱学会 会長 笠木 伸英	第三部